

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/9/30号 (No. 488)

=====

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、1. 「CNIPA、国家レベルの専利導航プロジェクト支援サービス機関（第1陣）を発表」と、2. 「科学技術部、企業のイノベーション能力を定量評価する指標を発表」と題する記事を作成しました。是非ご一読いただければ幸いです。

1. 本記事は、9月23日にCNIPAが発表した専利導航（中国版IPランドスケープ）に関する発表について、紹介するものとなります。

○【香港発中国創新IP情報】CNIPA、国家レベルの専利導航プロジェクト支援サービス機関（第1陣）を発表

https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/report_20220926.pdf

2. 本記事は、9月26日に科学技術が発表した、企業のイノベーション能力を定量評価する試みについて、紹介するものとなります。

○【香港発中国創新IP情報】科学技術部、企業のイノベーション能力を定量評価する指標を発表

https://www.jetro.go.jp/ext_library/1/world/asia/cn/ip/pdf/report_20220928.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 中央政府の動き

1. CNIPA 申局長とユーラシア特許庁イブリエフ長官がオンライン会談(国家知識産権網 2022年9月27日)

2. CNIPA、商標出願手続の全面的な電子化に向けた施策を発表(中国知識産権資訊網 2022年9月26日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 安徽省貿促会など6部門、海外における知財紛争対応メカニズム整備を推進(中国保護知識産権網 2022年9月21日)

2. 江蘇、浙江、安徽、上海が知財一体化発展協定を更新(国家知識産権網 2022年9月26日)

【華南地域】

3. 海南省、営業秘密保護の地方標準を作成 意見募集(中国保護知識産権網 2022年9月27日)

4. 中国（珠海）知的財産権保護センターが試行運用開始(中国保護知識産権網 2022年9月26日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 大連税関、保税區への輸出貨物からニセ「三菱」ペンを押収(中国打撃侵權工作網 2022年9月29日)

2. 湖南省版權局など4部門、特別行動「劍網2022」を実施(中国保護知識産権網 2022年9月28日)

3. 湖南省長沙市、企業100社に知財保護ワークステーションを設立(中国保護知識産権網 2022年9月27日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 湖北省、独自知的財産権を持つ磁気浮上型人工心臓の埋め込みに成功(中国保護知識産権網 2022年9月29日)

2. 5729社の国家知的財産権優勢・モデル企業 全国有効特許の56%を保有(中国知識産権資訊網 2022年9月26日)

○ 統計関連

1. 深センPCT国際特許出願件数、18年連続で全国トップ(中国打撃侵権工作網 2022年9月28日)
2. 大学の専利譲渡など契約額が10年前より10倍増 8.2億元から88.9億元に(中国保護知識産権網 2022年9月27日)
3. 成都高新区、人口1万人あたりの高価値特許が90件に(成都高新区公式サイト 2022年9月26日)
4. 2021年、中国の知識集約型サービス貿易総額が2兆元を超える(中国知識産権资讯网 2022年9月26日)
5. 山西省、1～8月の特許登録件数が3259件 有効特許が2万件超(中国打撃侵権工作網 2022年9月26日)
6. 中国の産業用ソフトウェア製品売上高、1～7月が8.7%増(中国政府網 2022年9月25日)
7. 今年上半期、北京市の知的財産担保融資が90億元を超える(北京市政府公式サイト 2022年9月25日)

○ その他知財関連

1. 中国、コロナワクチン国際特許訴訟に関する非公開会議を開催(中国保護知識産権網 2022年9月28日)
2. 2022世界製造業大会・知的財産権保護と運用フォーラムが合肥で開催(国家知識産権網 2022年9月26日)

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. CNIPA 申局長とユーラシア特許庁イブリエフ長官がオンライン会談★★★

9月16日、中国国家知識産権局(CNIPA)とユーラシア特許庁(EAPO)が長官会合をオンラインで開催した。申長雨局長とイブリエフ長官が会談し、それぞれの最新の動きと今後の協力事業について踏み込んだ意見交換を行った。

申局長はグリゴリー・イブリエフ長官の就任を祝い、良好な協力関係を維持してきた双方がこれまでに知的財産権関連の法律と政策、審査官交流、特許審査ハイウェイ(PPH)、「一帯一路」枠組み下の協力事業で獲得した成果を評価し、今後も引き続き交流を深め、実務協力を拡大したいと表明した。

イブリエフ長官は、良好な協力関係と豊かな成果により双方それぞれの知的財産権発展が促進されただけでなく、地域の経済成長にも大いに寄与しているとの認識を示した上、PPHやPCT、国際的な知的財産権課題などの分野での交流、協力を更に強化し、双方のイノベーション、発展をより一層推進していきたいと述べた。

(出典：国家知識産権網 2022年9月27日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/27/art_53_179000.html

★★★2. CNIPA、商標出願手続の全面的な電子化に向けた施策を発表★★★

国家知識産権局(CNIPA)商標局はこのほど、商標の出願と答弁に関する手続の全面的な電子化を加速する方針を明らかにした。

商標局が9月20日に公式サイト「中国商標網」で公表した「異議申立、審判、3年不使用取消請求のオンライン申請率の更なる向上に向けた活動措置」によると、同局は、オンライン申請システムの安定性を高めるため、書類アップロードと証拠共用などの機能の最適化を進めており、システム全体の使いやすさの向上に努めている。また、商標の異議申立や拒絶査定不服審判、無効宣告請求、3年不使用取消請求のオンライン申請・答弁手続に関するガイドラインを作成し、公表する予定。

商標局はまた、電子出願に関する宣伝・研修を強化し、セミナーや座談会などの形で、代理機構との意思疎通と交流を深め、オンラインシステムの普及をさらに向上させるとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年9月26日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135907

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 安徽省貿促会など6部門、海外における知財紛争対応メカニズム整備を推進★★★

中国国際貿易促進委員会安徽省委員会（安徽省貿促会）と安徽省の市場監督管理局、商務庁、外事弁公室、銀行保険監視管理局、工商連合会の6部門はこのほど、「海外における知的所有権機関紛争の対応活動のさらなる強化に関する実施意見」を共同で発表した。安徽省の海外における知的財産権紛争の対応・指導活動体制の整備を促進し、知的財産権分野の国際協力、競争を統括して推し進め、ハイレベルな対外開放と高品質な経済発展を後押しすることが狙いである。

この「実施意見」によると、省貿促会など6部門は、活動体制の整備やサービス水準の向上、情報サービスの強化、専門能力の増加、組織・補償の強化という5つの側面から17の任務を重点的に推し進めていく。2025年までに横方向と縦方向を貫通し、各レベルの協同、協力、共有を実現した、海外における知財紛争対応活動メカニズムをほぼ確立する。また、海外における企業の知財保護意識が明らかに増強し、対応指導活動に対する社会的満足度が高いレベルに達することを旨とする。

（出典：中国保護知識産権網 2022年9月21日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/ah/202209/1973423.html>

★★★2. 江蘇、浙江、安徽、上海が知財一体化発展協定を更新★★★

9月23日、長江デルタ地域の知的財産権発展を議論するフォーラムが上海で開催され、江蘇、浙江、安徽、上海の知識産権局が「長江デルタ地域における知的財産権のより高品質な一体化発展に関する枠組み協議書 2.0」「長江デルタ地域知的財産権保護協議書」に調印した。4地方は長江デルタ地域の知財一体化発展のアップグレードをともに推し進めることで合意した。

4地方は2018年4月、「長江デルタ地域における知的財産権の一体化発展に関する枠組み協議書」を締結した。今回締結したバージョン2.0は、長江デルタ地域における新発展局面の確立、イノベーションと改革開放の推進などの課題を巡って知財一体化発展の体制を一層整備するなどの方針を明確にした。知的財産権に関する共同協議と共同促進メカニズムを強化し、計画目標、法執行保護、公共サービス、人材育成、信用システム構築といった5つの「一体化」を重点的に推し進めることとしている。

（出典：国家知識産権網 2022年9月26日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/26/art_57_178996.html

【華南地域】

★★★3. 海南省、営業秘密保護の地方標準を作成 意見募集★★★

9月17日、海南省市場監督管理局が海南省の地方標準、「営業秘密保護管理・サービス規範」の意見募集稿を公表し、一般向け意見募集を始めた。

海南省市場監督管理局が提案し、海南省質量技術監督標準・情報所と海南省標準化協会が共同で意見募集稿を作成した。営業秘密保護の基本的要求、人員管理、秘密関連区域管理、検査・改善、権利保護・サービスなどの内容が盛り込まれている。企業の営業秘密管理活動や、産業パーク、経済開発区、業界協会、サービス機構による営業秘密保護サービスの展開に活用されることが期待されている。

同「規範」の作成により、企業の営業秘密保護活動を支援し、公平競争意識の向上と海南自由貿易港の一流なビジネス環境の構築などに寄与したいと、意見募集稿の作成担当者が説明している。

（出典：中国保護知識産権網 2022年9月27日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/hainan/202209/1973560.html>

★★★4. 中国（珠海）知的財産権保護センターが試行運用開始★★★

中国（珠海）知的財産権保護センターがこのほど、国家知識産権局（CNIPA）の検収に合格し、試行運用を開始した。

中国（珠海）知的財産権保護センターに市の知的財産権紛争人民調停委員会と珠海香港澳門知的財産権調停センターも設立されている。先端機器製造と家電電気産業に向けて迅速な予備審査を行う。特許登録の審査期間が平均22ヶ月から3~6ヶ月に、実用新案が平均7~8ヶ月から1~2ヶ月に、意匠が平均3~6ヶ月から1ヶ月にそれぞれ大幅に短縮される見通し。

同センターはまた、知財紛争の迅速な処理を目指すパイロット事業も実施する。案件処理の期間が法定期間より55%短縮するよう努め、迅速な審査、迅速な権利確定、迅速な権利保護を一体化させた知財総合サービスプラットフォームを整備することとしている。

（出典：中国保護知識産権網 2022年9月26日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202209/1973523.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 大連税関、保税區への輸出貨物からニセ「三菱」ペンを押収★★★

中国遼寧省大連税関傘下の大窯湾税関が 21 日、輸出文具から「三菱」の商標権を侵害した疑いのある中性ペン（ゲルインクボールペン）とシャープペンシル計 3050 本を押収した。

同税関職員が輸出品の文具を検査した際、未申告のブランドに商標権を侵害する疑いのある品物を発見した。商標権者の三菱商事に権利を確認したところ、「三菱」の商標権を侵害した疑いが確認された。

大窯湾税関は総合保税區への輸出貨物から、権利侵害被疑貨物を押収したのは初めて。同税関は現在、当該貨物を差し押さえ、さらなる調査を進めている。

（出典：中国打撃侵權工作網 2022 年 9 月 29 日）

<http://ipraction.gov.cn/article/xwfb/tp/202209/383182.html>

★★★2. 湖南省版權局など 4 部門、特別行動「劍網 2022」を実施★★★

湖南省版權局、湖南省通信管理局、湖南省公安厅、湖南省インターネット情報弁公室が先日、インターネット上の著作権侵害、海賊版を取り締まる特別行動「劍網 2022」を共同で実施する旨の通達を出した。

「劍網」特別行動は 2005 年より毎年実施されている。今年は 18 回目。9 月から 11 月にかけて、イノベーション主体を大きく悩ませる著作権関連問題に焦点を絞り、健全的な発展の促進及び摘発・懲罰の強化を両立させ、共に推し進める。主として、▽ネットワーク著作権産業のコンプライアンスに関する集中調査、▽プラットフォーム経営者の著作権保護に関する主体的責任の明確化、▽ネットワーク上の新業態を対象とした著作権監視管理一への 3 つに注力するという。

（出典：中国保護知識産權網 2022 年 9 月 28 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhn/202209/1973598.html>

★★★3. 湖南省長沙市、企業 100 社に知財保護ワークステーションを設立★★★

長沙市公安局が 9 月 27 日、記者発表会を開催し、公安機關による知的財産権保護活動の動きを説明した。

長沙市公安局は今年、市知識産權局と協力して、100 社のハイテク企業を選んで「知的財産権保護の企業駐在ワークステーション」を設立した。建設機械、コンピュータソフトウェア、集積回路、省エネルギー、環境保護、文化クリエイティブ、電子情報などの産業分野が含まれている。公安局と知識産權局が企業にサービス拠点を駐在させる試みとして国内初である。

知的財産権保護のワンストップ・サービスを導入するとともに、長沙市公安局は知的財産権侵害の違法、犯罪を全面的に取り締まるよう注力している。今年はこれまでに捜査した刑事事件は前年同期に比べて 16.46%増加し、摘発成功件数は同 34.92%、強制処分適用人数は同 64.86%とそれぞれ増加した。

（出典：中国保護知識産權網 2022 年 9 月 27 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhn/202209/1973570.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 湖北省、独自知的財産権を持つ磁気浮上型人工心臓の埋め込みに成功★★★

武漢大学中南病院は 9 月 28 日、同病院の心臓血管外科の劉金平教授を中心とする専門家チームが、患者の蘇さんの体内に純国産の磁気浮上遠心式の人工心臓の埋め込みに成功したと発表した。

拡張型心筋症患者の蘇さんはまだ若いのに、心機能の衰弱が進行し、重体となっていた。心臓移植が必要だと診断されたが、体重 130 キロ以上ある蘇さんに適合するドナーを見つけるのは非常に困難だった。武漢大学中南病院の専門家の立会診察を経て、体外設置型の磁気浮上遠心式補助人工心臓の埋め込みが決定された。埋め込まれた人工心臓は直径 47 ミリメートル、重さ 186 グラムで、中国が独自の知的財産権を持つ、純国産の人工心臓である。

現在、人工心臓は世界的にも推奨されている心不全治療法の一つである。劉教授によると、中国の心不全患者は現在約 1370 万人で、約 60 万人が末期の心不全患者である。しかし、ドナー不足などから心臓移植手術は毎年 600 例余りにとどまり、多くの患者が自分を救ってくれる心臓が届く前に亡くなっている。このため、補助人工心臓には、心臓移植への橋渡しとして大きな期待がかかる。

（出典：中国保護知識産權網 2022 年 9 月 29 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/kjcx/202209/1973620.html>

★★★2. 5729 社の国家知的財産権優勢・モデル企業 全国有効特許の 56%を保有★★★

中国はここ数年来、産業企業の知的財産権を実用化に結びつけるための事業を推進し、2800 社以上の「知的財産権運用テスト企業」を育成した。その中で、単一製品の市場占有率が世界ランキング上位に位置する「製造業単一種目チャンピオン企業」が 189 社あった。これらの企業による過去 3 年の知的財産権譲渡・ライセンス収入は 573 億 1500 万元（1 元は約 20.1 円）に達し、平均成長率は約 15%となる。国家知識産権局（CNIPA）が先日、「知的財産権の転化と活用」をテーマとした記者会見で明らかにした。

CNIPA によると、2022 年 6 月末現在、国内で有効特許を保有するハイテク企業、または「専精特新（専門化・精密化・特徴化・新規性）」を達成した小巨人企業（高い成長性または大きい発展のポテンシャルを持つテクノロジーイノベーション中小企業）は 15 万 5000 社に達し、保有する有効特許は 133 万 4000 件であり、前年同期比 23.4%増加した。政府はこれまで、国レベルの「知的財産権優勢企業」と「知的財産権モデル企業」を 5729 社育成した。これらの企業は、全国産業企業のわずか 1.5%を占めるが、全国の産業付加価値の 37.4%と有効特許の 56%を生み出した。

CNIPA はまた、「第 14 次 5 カ年計画」期間中の「製造業知的財産権行動計画」を中国工業情報化部と共同で策定する計画を明らかにした。イノベーションにおける企業の役割をさらに強化し、企業の知的財産意識と管理レベルをいっそう向上させ、製造業の知的財産保護環境の最適化に努めるとしている。

（出典：中国知識産権资讯网 2022 年 9 月 26 日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135905

○ 統計関連

★★★1. 深セン PCT 国際特許出願件数、18 年連続で全国トップ★★★

今年上半年、深セン市の知的財産権の数・質が引き続きともに上昇し、専利（特許、実用新案、意匠）登録件数、特許登録件数、商標出願件数、有効特許保有件数などの指標で全国のトップを走っている。1 万人当たりの特許保有件数は 124.9 件で、全国の平均レベル（21.66 件）の約 6 倍となる。PCT 国際特許出願件数は 18 年連続で全国大都市の首位に立った。深セン市市場監督局への取材でわかった。

同局によると、全国で最も厳しい知的財産権保護を実施している深セン市のイノベーションには、「六つの 90%」という特徴がある。▽深センイノベーション型企業の 90%以上が現地企業、▽研究開発機構の 90%以上が企業に設置、▽研究開発者の 90%以上が企業に集中、▽研究開発資金の 90%以上が企業による投資、▽職務発明の 90%以上が企業によるもの、▽主要な科学技術プロジェクトの特許の 90%以上は大手企業によるものである。

深センは今後、引き続き企業のイノベーションの成果を効果的に保護し、イノベーションの活力を引き出し、イノベーションの才能を十分に発揮させるとしている。

（出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 9 月 28 日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202209/383166.html>

★★★2. 大学の専利譲渡など契約額が 10 年前より 10 倍増 8.2 億元から 88.9 億元に★★★

9 月 27 日、中国教育部が記者発表会を開催し、2012 年以降の教育改革、発展で獲得した実績などを説明した。

教育部の科学技術・情報化司責任者によると、大学の専利（特許、実用新案、意匠）譲渡、許諾契約は 6 万 5000 件を突破し、契約額は 10 年前の 8 億 2000 万元から約 10 倍増の 88 億 9000 万元に達している。

この 10 年間、教育部は大学の実状を踏まえて、国家知識産権局や科学技術部などと共同で支援策を打ち出し、研究成果の質の向上を促進するとともに、研究成果の転化を奨励する一連の施策を講じて、研究者のモチベーションを高めるよう取り組んできた。現在、大学の研究成果の報奨率（転化所得に研究者の報奨金が占める比率）が 7 割を超えるのが一般的で、一部の大学では 9 割以上に達しているという。

（出典：中国保護知識産権網 2022 年 9 月 27 日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202209/1973551.html>

★★★3. 成都高新区、人口 1 万人当たりの高価値特許が 90 件に★★★

このほど発表された中国各地のサイエンスパークを対象にした「国家級知的財産権強国建設モデルパーク」のリストで、成都ハイテク産業開発区（成都高新区）は四川省で唯一の認定を受けたパーク

となった。

成都高新区は近年来、イノベーション駆動型発展戦略及び知的財産権強国戦略を踏み込んで推進しており、国家自主イノベーションモデル区や国家知的財産権モデルパークなどの荣誉ある称号を相次いで獲得した。

これまでの統計によると、成都高新区の有効特許保有件数は2万8755件、高価値特許は1万2972件、人口1万人当たりの高価値特許は90件であった。また、中国特許賞を47件、四川特許賞を68件獲得した。省レベルの高価値特許育成センターは3カ所、市レベルは3カ所、区レベルは23カ所。国家レベルの知的財産権優位・モデル企業は累計25社に達している。

(出典：成都高新区公式サイト 2022年9月26日)

http://www.cdht.gov.cn/cdht/c150883/2022-09/23/content_2984046eb88848afa40d753798d9603e.shtml

★★★4. 2021年、中国の知識集約型サービス貿易総額が2兆元を超える★★★

国家統計局が9月20日、第18回中国共産党大会以降の中国経済・社会発展の成果に関する報告を発表した。報告によると、2021年、中国の知識集約型サービス貿易総額は2兆3259億元（1元は約20.1円）に達した。

統計によると、中国のサービス貿易総額は、2012年の3兆422億元から昨年の5兆2983億元へと、「十八大（中国共産党第18回全国代表大会、2012年11月）」以降増え続け、年平均伸び率が6.4%に達した。規模の拡大とともに、サービス貿易の構造も絶えず最適化され、知識集約型サービスの輸出入競争力が著しく向上している。2013年から2021年の間、中国の知識集約型サービス貿易が年平均9.3%の成長率を維持し、サービス貿易全体に占める割合が2012年の33.6%から、2021年の43.9%まで上昇した。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年9月26日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135904

★★★5. 山西省、1～8月の特許登録件数が3259件 有効特許が2万件超★★★

山西省は1～8月の特許登録件数が3259件、8月末時点の有効特許が2万1997件に達した。9月22日、山西省市場监督管理局が開催した記者発表会でわかった。

上半期（1～6月）の商標登録件数が3万4153件、6月末時点の有効特許が32万1497件。地理的表示商標が6件増加し、総登録件数が100件に達し、地理的表示保護製品の認定件数が累計で27件となっている。

記者発表会ではまた、省市場监督管理局が3ヶ月前に設立した知的財産権企画サービス処の活動状況が説明された。知的財産権企画サービス処は、「省級知的財産権情報公共サービス拠点建設管理弁法」や「山西省知的財産権統計報告書（2021年）」など複数の法律案、報告書を作成したほか、山西省の知財公共サービスプラットフォームの整備推進に取り組み、成果を上げている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年9月26日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202209/383019.html>

★★★6. 中国の産業用ソフトウェア製品売上高、1～7月が8.7%増★★★

中国工業・情報化部がこのほど発表したデータによると、今年1月から7月までの中国の産業用ソフトウェア製品の売上高は1219億元（1元は約20.1円）で、前年同期比で8.7%増加し、引き続き増加傾向を維持した。

産業用ソフトウェアの開発は、産業のデジタル化とインテリジェント化転換を推進する上で重要である。ここ数年来、中国は産業用ソフトウェアに対する政策支援を強化し、コア技術の難関攻略を着実に推し進め、産業用ソフトウェアの応用を引き続き促進し、リーディング企業の育成の加速に力を入れている。

工業・情報化部によると、近年、中国の産業用ソフトウェア市場規模は着実に拡大し、供給能力は効果的に改善され、発展環境は継続的に最適化されており、製造業のデジタル化モデルチェンジに強力なサポートを提供している。2019年から2021年まで、全国の産業用ソフトウェア製品の年間複合成長率は18.5%に達した。現在、中国は54万2000社以上の産業用ソフトウェア関連企業があるという。

(出典：中国政府網 2022年9月25日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-09/25/content_5711833.htm

★★★7. 今年上半期、北京市の知的財産担保融資が90億元を超える★★★

北京市の知的財産権総合実力は引き続き全国をリードしている。このほど開催された北京市「両区（国家サービス業開放拡大総合モデル区、中国（北京）自由貿易試験区）」建設の科学技術イノベーションに関する記者会見で明らかになったところによると、昨年12月末現在、北京市の1万人当たりの特許保有件数は185件で、全国トップを維持した。有効特許の保有件数は40万5037件で、前年同期比20.7%増。1万人当たりの高価値特許保有件数は94.2件で、全国をリード。商標の有効登録件数は257万9000件で、前年同期比16.01%増となっている。

統計によると、今年上半期の知的財産担保融資額は91億6800万元（1元は約20.1円）に上った。全市のサービス業の付加価値額に占めるサービス業開放拡大重点分野の付加価値額の割合は7割近くに達し、全市の域内総生産（GRP）に占める自由貿易試験区の付加価値額の割合は1割近くに達した。また、昨年に全市に新設された外資系企業は2008年以来最も多い1924社となり、実行ベース外資導入額は過去3番目に高い155億6000万ドル（1ドルは約145円）となった。

（出典：北京市政府公式サイト 2022年9月25日）

http://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202209/t20220925_2822421.html

○ その他知財関連

★★★1. 中国、コロナワクチン国際特許訴訟に関する非公開会議を開催★★★

米モデルナが、新型コロナワクチンの mRNA 技術で特許侵害を主張し、米ファイザーと独ビオンテックを提訴した件をめぐり、中国のバイオ医薬品業界の海外知的財産紛争対応のサポート役を担う江蘇省知的財産権保護センターが9月23日、「海外ビジネスにおける知財リスクとその対策」をテーマとした非公開会議を催した。海外知的財産権紛争対応指導センター及び関連地方センターの代表、海外知的財産権紛争対応の専門家及び50社以上のバイオ医薬企業の代表がオンライン方式で参加した。

会議は国家知識産権局（CNIPA）の知的財産権保護司の指導の下で行われた。国家知識産権局の専利審査協力江蘇センター、中国国際貿易促進委員会専利商標事務所からの専門家や学者たちが出席し、mRNA 特許技術と特許布石の戦略、特許訴訟に関連する法的問題、医薬品の研究開発における知的財産リスク管理などのテーマをめぐり、踏み込んだ意見交流を行った。

（出典：中国保護知識産権網 2022年9月28日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202209/1973581.html>

★★★2. 2022世界製造業大会・知的財産権保護と運用フォーラムが合肥で開催★★★

9月21日、「イノベーション発展を後押しする知的財産権」をテーマとした2022世界製造業大会・知的財産権保護と運用フォーラムが安徽省合肥市で開催された。

フォーラムで情報発表、協議締結、基調演説、長江デルタ知財フォーラムなどのイベントを通じて、イノベーション発展を後押しする知的財産権というテーマをめぐって、様々な視点から、知的財産権の創造・運用・保護・管理・サービスで直面している課題と、知的財産権の転化、運用を促進する新施策について分析し、議論を交わした。

また、フォーラムで第9回安徽省専利賞の受賞者リストと「安徽専利調査分析報告書（2021）」が発表され、中国工商銀行安徽省支店など6行と安徽省知識産権局が戦略的協力協定を締結した。大学や研究機関、企業、金融機関からの知的財産権専門家がそれぞれの分野における知的財産権保護・運用の現状と課題をめぐり、講演を行った。

（出典：国家知識産権網 2022年9月26日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/9/26/art_57_178998.html

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781, E-mail: pcb-ip@jetro. go. jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved